

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月29日
【事業年度】	第99期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽鳥 雅孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 山本 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 山本 義明
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄四丁目14番2号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区新町18番地10） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 第99期第2四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	35,709	35,268	37,298	37,135	37,589
経常利益 (百万円)	1,189	1,242	1,059	387	1,228
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	753	781	742	183	865
包括利益 (百万円)	271	1,104	818	49	407
純資産額 (百万円)	25,963	26,860	27,440	27,153	27,203
総資産額 (百万円)	40,619	41,183	44,825	44,211	42,905
1株当たり純資産額 (円)	3,488.11	3,608.55	3,686.52	3,647.92	3,684.40
1株当たり当期純利益 (円)	101.18	105.03	99.70	24.66	116.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.9	65.2	61.2	61.4	63.4
自己資本利益率 (%)	2.90	3.00	2.73	0.67	3.19
株価収益率 (倍)	17.32	16.28	20.34	93.15	13.88
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	256	2,500	2,367	585	2,765
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	171	325	2,078	93	979
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	225	213	239	238	357
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,763	18,725	18,775	17,857	19,285
従業員数 (人)	541	539	577	567	552
(外、平均臨時雇用者数)	(777)	(831)	(868)	(810)	(766)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第98期の期首から適用しており、第97期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	33,715	32,941	31,104	28,902	29,554
経常利益 (百万円)	683	664	583	152	702
当期純利益 (百万円)	428	401	498	159	606
資本金 (百万円)	1,208	1,208	1,208	1,208	1,208
発行済株式総数 (千株)	7,950	7,950	7,950	7,950	7,950
純資産額 (百万円)	20,959	21,346	21,527	21,246	21,285
総資産額 (百万円)	34,346	34,261	35,174	35,359	33,983
1株当たり純資産額 (円)	2,815.84	2,867.83	2,892.10	2,854.38	2,882.89
1株当たり配当額 (円)	20.00	38.00	32.00	24.00	35.00
(内1株当たり中間配当額)	(10.00)	(18.00)	(12.00)	(12.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	57.61	53.88	66.92	21.41	81.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.0	62.3	61.2	60.1	62.6
自己資本利益率 (%)	2.05	1.88	2.32	0.75	2.85
株価収益率 (倍)	30.41	31.74	30.30	107.29	19.80
配当性向 (%)	34.72	70.53	47.82	112.10	42.87
従業員数 (人)	240	230	221	217	211
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
株主総利回り (%)	122.3	122.0	146.2	166.4	121.9
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	1,900	1,790	2,247	2,490	2,760
最低株価 (円)	1,341	1,290	1,614	1,940	1,420

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第96期の1株当たり配当額には、記念配当金8円、特別配当金6円が含まれております。

4. 第97期の1株当たり配当額には、特別配当金8円が含まれております。

5. 第99期の1株当たり配当額には、特別配当金11円が含まれております。

6. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第98期の期首から適用しており、第97期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

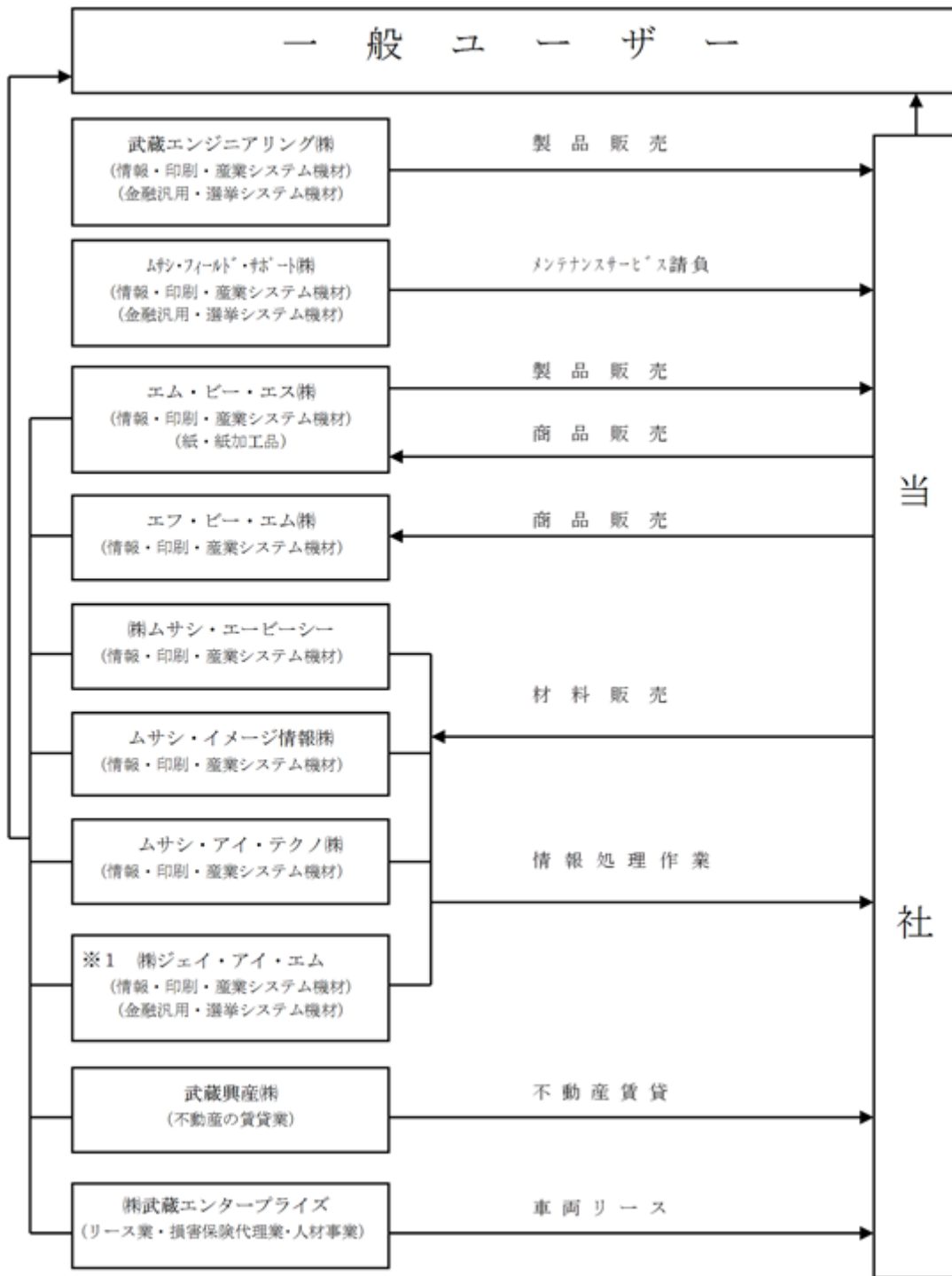
2【沿革】

年月	事項
1946年12月	文房具類等の販売を目的として武蔵商事株式会社を設立
1947年 1月	紙加工製品の販売に着手
9月	商号を武蔵産業株式会社に変更
1948年 6月	日本専売公社と取引開始
1949年 4月	商号を武蔵紙業株式会社に変更
1955年 4月	写真機、感光材料の販売会社として株式会社武蔵商会を設立
1956年 4月	大阪市東区に大阪出張所を設置
1958年10月	本社ビル竣工（東京都中央区銀座西七丁目 6 番地 1）
1959年 4月	富士写真フイルム株式会社の特約代理店となり、ネオコピーの販売を開始
1960年11月	名古屋市市中村区に名古屋営業所を設置
1961年 3月	福岡県福岡市に福岡営業所を設置
1962年 9月	商号を武蔵株式会社に変更
11月	株式会社武蔵商会を吸収合併、広島県広島市に広島営業所、北海道札幌市に札幌営業所を設置
1963年 2月	横浜市西区に横浜営業所を設置
3月	富士事務機株式会社（現 エフ・ビー・エム(株)）に資本参加（現 連結子会社）
1964年 9月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置
1965年 7月	選挙用機器の販売を開始
1967年 6月	協同写真工業株式会社（現 (株)ジェイ・アイ・エム）に資本参加（現 持分法適用会社）
1974年 4月	現金処理機器の販売に本格進出
1978年 1月	金融汎用・選挙システム機材の開発・製造を目的として武蔵エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）を設立
1979年 4月	現金処理機器の輸出販売を開始
1981年 6月	本社ビル竣工に伴い本社所在地変更（東京都中央区銀座八丁目20番36号）
1986年 5月	不動産管理会社として武蔵興産株式会社を設立（現 連結子会社）
1991年12月	商号を株式会社ムサシに変更
1993年 4月	ダイニック株式会社と共同開発による名刺・はがき印刷のシステム機販売を開始
1995年 2月	株式会社武蔵エンタープライズに資本参加（現 連結子会社）
1996年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1997年 9月	株式会社アジア・ビジネス・コンサルタント（現 (株)ムサシ・エービーシー）に資本参加（現 連結子会社）
2000年 5月	埼玉県大宮市に北関東支店を設置（旧 関東支店（群馬県 高崎市）より移転）
9月	千葉市中央区に東関東支店を設置（旧 千葉営業所）
2001年 4月	広島市中区に中四国支店を設置（旧 広島支店）
5月	横浜市神奈川区に神静支店を設置（旧 横浜支店）
6月	情報、リプロ、M & E、I P S の各東京営業部及び東京技術部を統合し、東京支店を開設
9月	株式会社ユニ・フォト・マイクロ（商号を株式会社ムサシ・ユニシステムへ変更）に資本参加
2002年 3月	株式会社レミントンマイクロ（現 ムサシ・アイ・テクノ(株)）に資本参加（現 連結子会社）
9月	株式会社国際マイクロフォト研究所に資本参加
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年 4月	東京支店を廃止し、東京第一支店、東京第二支店を設置
10月	メンテナンスサービス部門を分社化し、ムサシ・フィールド・サポート株式会社（現 連結子会社）を設立
2007年10月	株式会社ムサシ・ユニシステム（連結子会社、存続会社）と株式会社国際マイクロフォト研究所（連結子会社）は合併し、商号をムサシ・イメージ情報株式会社へ変更（現 連結子会社）
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
2017年 9月	ニュービジネスサプライ株式会社（現 エム・ビー・エス株式会社）に資本参加（現 連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社ムサシ（当社）及び子会社9社、関連会社1社により構成されており、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材及び紙・紙加工品の販売並びに不動産賃貸・リース事業等を行っております。事業内容及び当社と関係会社の事業区分に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要取扱品目	主要な会社
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守	当社 武蔵エンジニアリング株式会社 ムサシ・フィールド・サポート株式会社 エム・ビー・エス株式会社 エフ・ビー・エム株式会社 株式会社ムサシ・エービーシー ムサシ・イメージ情報株式会社 ムサシ・アイ・テクノ株式会社 株式会社ジェイ・アイ・エム
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守	当社 武蔵エンジニアリング株式会社 ムサシ・フィールド・サポート株式会社
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品	当社 エム・ビー・エス株式会社
不動産賃貸・リース事業等	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業	武蔵興産株式会社 株式会社武蔵エンタープライズ



(注) 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法適用会社

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
武蔵エンジニアリング (株)	東京都港区	95	情報・印刷・産業シ テム機材、金融汎用・ 選挙システム機材	100	1	-	-	ソフトウェア 及び貨幣計 数・整理機等 の購入	建物及び設 備の賃貸
ムサシ・フィールド・ サポート(株)	東京都中央区	50	情報・印刷・産業シ テム機材、金融汎用・ 選挙システム機材	100	2	-	-	業務委託	建物及び設 備の賃貸
エム・ピー・エス(株) (注)2	東京都中央区	60	情報・印刷・産業シ テム機材 紙・紙加工品	100	2	-	-	印刷機材の販 売 情報機器及び 紙・紙加工品 の購入	なし
エフ・ピー・エム(株)	東京都千代田 区	20	情報・印刷・産業シ テム機材	100	2	-	-	印刷機材及び OA機器の販 売	なし
武蔵興産(株)	東京都中央区	50	不動産賃貸・リース事 業等 (不動産の賃貸業)	100	-	1	-	倉庫の賃借	倉庫の賃借
(株)武蔵エンタープライ ズ	東京都中央区	10	不動産賃貸・リース事 業等 (リース業、損害保険 代理業、人材事業)	100	2	1	貸付	車両リース	建物及び設 備の賃貸
(株)ムサシ・エービー シー	東京都中央区	20	情報・印刷・産業シ テム機材	100	2	-	-	材料販売 入力委託	なし
ムサシ・イメージ情報 (株)	東京都江東区	50	情報・印刷・産業シ テム機材	100	1	-	貸付	材料販売 入力委託	なし
ムサシ・アイ・テクノ (株)	大阪府東大阪 市	20	情報・印刷・産業シ テム機材	100	2	-	貸付	材料販売 入力委託	建物及び設 備の賃貸

(注) 1. 「事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. エム・ピー・エス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,234百万円
	(2) 経常利益	21百万円
	(3) 当期純損失	36百万円
	(4) 純資産額	1,813百万円
	(5) 総資産額	3,606百万円

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(株)ジェイ・アイ・エム	東京都千代田 区	150	情報・印刷・産業シ テム機材	33.3	1	-	-	材料販売、 データ加工委 託	なし

(注) 「事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
情報・印刷・産業システム機材	313	(758)
金融汎用・選挙システム機材	161	(5)
紙・紙加工品	40	(3)
不動産賃貸・リース事業等	5	(-)
全社(共通)	33	(-)
合計	552	(766)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才 ヶ月)	平均勤続年数(年 ヶ月)	平均年間給与(円)
211	46才5ヶ月	22年4ヶ月	6,571,817

セグメントの名称	従業員数(人)
情報・印刷・産業システム機材	101
金融汎用・選挙システム機材	62
紙・紙加工品	15
不動産賃貸・リース事業等	-
全社(共通)	33
合計	211

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金、賞与及び一時金を含んでおります。  
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、各社の特徴や強みを活かしたグループ経営により既存事業の強化を図るとともに、その周辺分野における新規事業の開拓と自社開発商品・サービスの拡充に積極的に取り組み、常に安定した業績を確保できる体制の確立を目指してまいります。

当社グループは、企業理念として「人とシステムの創造と調和を実現し、健全で信頼される企業を目指し続けます」を掲げています。「特長のある商社」であることを意識し、「システム」という言葉をキーワードに、ただ単に商品を提供するという機能ではなく、お客様の要望にあわせ、ソフトと先進の機器を組み合わせでシステムを創ります。そのシステムは付加価値をもった当社オリジナルの新しい商品となります。「システムの構築」、つまり価値を創造しお客様に提供することが、当社の役割であると認識しております。

#### (2) 経営環境及び経営戦略

当社グループは、グループ体としてのシステム構築力や提案力の強化を図る一方、新商品の開発や新規事業の開拓に注力し、収益力の向上と事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

##### (情報・産業システム機材)

文書のデジタル化事業（メディアコンバート事業）については、民間企業からの需要は増加傾向にあるため、関連グループ会社と連携し国内最大のイメージングセンターを活用した高い生産性や万全なセキュリティ体制など、グループの特長を活かした当社主導の提案型営業を展開し受注拡大に取り組んでまいります。一方、官公庁・自治体からの需要は潜在的なものも含め相当量が見込まれるものの、入札によって決定する案件が多いため、案件毎の採算性を重視した選別受注により適正利益を確保しつつ大型案件の受注獲得に注力してまいります。

スキャナー等の電子化機器については、企業における証憑類の電子化やペーパーレス化等により安定した需要が見込まれます。

このため、様々なユーザーニーズに応じた幅広い機種を取り揃え、当社の強みであるAI-OCRを含む運用ノウハウを付加価値として提供することにより、電子化業務の効率化に係る需要を取り込んでまいります。

工業用検査機材については、インフラ設備の老朽化に伴い土木・橋梁分野及びガス・水道分野において検査業務が増加しているほか、自動車や航空・宇宙、複合素材、電子部品分野では社内検査が伸長しているなど非破壊検査機器の市場は今後の成長が見込まれます。よって、検査会社やエンドユーザーに対してデジタル検査機器による検査業務の効率化を訴求し機器の拡販に注力してまいります。

業務用ろ過フィルターである「マイクロフィルター」については、これまで食品・飲料メーカーを中心に営業展開してまいりましたが、大きな需要が見込まれる半導体等の精密電子部品メーカーなど一般工業用向けにも販路を拡大してまいります。

##### (印刷システム機材)

印刷業界全体として紙メディアの需要は減少傾向にあり、特に商業印刷、出版、事務用印刷の需要が減少しています。また、印刷材料を必要としないデジタル印刷機器の市場拡大により、印刷材料の需要縮小が長期にわたって続いており、機器・材料の販売共に厳しい市場環境にあります。

このような環境のなか、印刷会社は競争激化によって淘汰され、総合印刷と特殊加工の二極化が進む一方で、競争を避けるため特殊な印刷素材や印刷後加工による付加価値創出の需要が高まっています。また、従来は専門業者が独占していたパッケージやラベル印刷分野は、デジタル機器によって異業種からの新規参入や内製化が可能になるなど、今後の市場拡大が期待されています。

従って、当社は印刷後加工分野のレーザー加工機の販売に力を入れると共に、自社開発ソフトウェアなどの拡販を強化し収益性の改善を図ってまいります。また、ブランドオーナーに対してシール・ラベル印刷や社内印刷の内製化を提案し、新たな顧客層の開拓を行なってまいります。

##### (金融汎用システム機材)

キャッシュレス決済の普及や、主要顧客である金融機関の設備投資抑制、営業店舗削減などにより現金処理機器市場は縮小傾向にあります。よって、金融機関の内部管理強化に寄与する管理機器の拡販に取り組んでまいります。

また、現金処理機器には、予定されている硬貨改鋳や紙幣改刷への対応が必要なため、これら特需に対し適時に対応してまいります。

(選挙システム機材)

期日前投票制度や選挙権年齢の引き下げ等により増加する選挙業務に対し、各自治体では行政のスリム化が進められ職員数が減少しています。

よって、少ない人員で増大する業務を行う必要があり、今後も選挙事務の効率化需要は益々高まっていくことが予想されます。また、新しい制度である国民投票も法制化されたことで、近い将来実施されることが現実的になってきています。

当社はこれら市場環境に対応する投開票業務をはじめとする様々な事務効率化機器や業務管理システムなどの開発に注力し、選挙業務を総合的にサポートするオリジナル商品や各種サービスを提供することで事業規模のさらなる拡大を図ってまいります。

(紙・紙加工品)

2011年以降、紙・板紙の需要は、デジタル化の進行等に伴う印刷・情報用紙減少の影響によりマイナス傾向にあり、特に商業印刷・出版市場向けの印刷用紙については、これからも需要減少が進むものと予想されます。

また、紙器用板紙の需要は、インバウンド効果により2015年をボトムとして緩やかに回復してきましたが、2019年後半からは医薬品・化粧品等を中心としたインバウンド効果等が縮小したため減少傾向に転じています。

よって、当社は印刷用紙については、顧客ニーズに応える商材・サービスを開発・提供することで、価格競争に巻き込まれない利益確保を優先した取引を増やしてまいります。また、紙器用板紙については、医薬品向け高機能紙器用板紙が伸長しており、さらなる顧客ニーズに対応した特殊機能・高付加価値を持つオリジナル商品の取り扱いを増やすため開発に取り組んでまいります。

新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言に伴う自粛要請により、様々な分野において事業活動が停滞しており、当社グループの営業活動においても、感染防止対策による在宅勤務や移動範囲の限定、顧客との商談機会の減少などによりその活動は大幅に制限され、既に決定した商談においても取引の実施が延期されるなどの影響が考えられます。

当社グループの各セグメントにおいて想定される影響は以下のとおりであります。

(情報・産業システム機材)

- ・ 機器、材料販売における受注減少
- ・ 機器の納品遅延
- ・ 文書のデジタル化事業における作業の遅延

(印刷システム機材)

- ・ 機器、材料販売における受注減少
- ・ 機器の納品遅延

(金融汎用システム機材)

- ・ 機器、材料販売における受注減少

(選挙システム機材)

影響は僅少と考えられます

(紙・紙加工品)

- ・ 情報用紙、板紙の受注減少

当社グループでは、各セグメントの現況分析を行い経営戦略の見直しを進めてまいります。

3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

印刷業界では商業印刷、出版、事務用印刷の需要が減少している上、印刷材料を必要としないデジタル印刷機器の市場拡大によって印刷材料の需要縮小が続いているため、機器・材料の販売共に適正な利益が確保できない厳しい市場環境にあります。

よって、当社の印刷システム機材分野における収益性の改善を図るため、市場で優位性のあるレーザー加工機や自社開発ソフトウェアの拡販に注力するとともに、ブランドオーナーに対し販売促進用印刷物やシール・ラベルの内製化提案など販路の拡大を進めてまいります。また、環境に配慮した印刷素材の提案や無処理型印刷材料の普及にも取り組んでまいります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、企業価値向上の観点から、収益性の継続的かつ安定的な成長を実現することを目指しております。このため、売上高経常利益率を重要指標と位置付けており、国政選挙など特需の発生しない期における連結売上高経常利益率を3%以上とすることを目指しております。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 情報セキュリティについて

当社グループでは、顧客企業情報及び個人情報を取り扱う際の運用管理につきましては、個人情報保護方針に則り厳重に取り扱うとともに、「プライバシーマーク」や「ISO9001」、「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証取得を通じて的確に行っております。

また、社員のセキュリティに対する意識を高め、顧客から信頼される情報セキュリティマネジメントの実現に努めております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 製品やサービスの欠陥や瑕疵について

当社グループは、製造、開発、調達の各段階や、各種ドキュメントのデジタル化等のサービス提供において品質管理強化を推進しておりますが、ソフトウェアを含む製品やサービス提供に関して欠陥・瑕疵等が発生する可能性は排除できません。製品やサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、お客様への補償、機会損失が発生する可能性があります。

### (3) 市場環境変動のリスク

当社グループの印刷システム機材部門及び紙・紙加工品部門では、デジタル化に伴い印刷物や紙に対する需要縮小が長期にわたって続いており、この傾向は今後も続くものと予想されます。

これに対し印刷システム機材部門では、印刷後加工分野の機器販売に力を入れると共に、自社開発ソフトウェアなどの拡販を強化し収益性の改善を図る一方、紙・紙加工品部門では、顧客ニーズに対応した特殊機能・高付加価値を持つオリジナル商品の取り扱いを増やすなど積極的に対応してまいります。しかしながら、これらの需要縮小が想定を超えて進んだ場合には、経営成績、財務状況等に影響を与える可能性があります。

### (4) 新型コロナウイルスの感染拡大に係るリスク

当社グループの従業員に新型コロナウイルス等の感染が拡大した場合、一時的に業務を停止するなど、当社グループの経営成績、財務状況等に影響を与える可能性があります。

当社グループではこれらのリスクに対応するため、感染の予防及び拡散の防止を目的として、新型コロナウイルス緊急対策室を設置し、在宅勤務、出張禁止など、従業員の安全と健康を最優先にした対応の徹底を行っております。

また、新型コロナウイルス感染対策に伴う経済活動への深刻な影響により、国内外での個人消費・設備投資需要の落ちみやB to Bビジネス・入札案件遅れなどのリスクが見込まれますが、現時点において経営成績等に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。今後、影響額の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

###### a. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いていたものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱等による外需減速の懸念や、中東地域の地政学リスクの高まりなどの影響に加え、会計年度末にかけて新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により先行きの不透明感が一層強まる状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、文書のデジタル化事業や印刷機材、及び貨幣処理機器やセキュリティ機器、紙・紙加工品などの販売に注力するほか、参議院選挙や統一地方選挙などの大型選挙をはじめ各地方選挙向け機材の販売に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高375億89百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益10億25百万円（前年同期比234.2%増）、経常利益12億28百万円（前年同期比217.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億65百万円（前年同期比371.6%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

###### （情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、スキャナー等の電子化機器の販売が好調だったほか、業務用ろ過フィルターの販売も伸長いたしました。また、工業用検査機材の販売は概ね順調に推移いたしました。また、文書のデジタル化事業についても官公庁、民間企業からの受注とも堅調だったため、前年実績を上回りました。

印刷システム機材は、期中においては印刷材料や機器の販売とも概ね順調でしたが、年度末の需要期において新型コロナウイルス感染拡大に対するイベント自粛等により印刷物需要の消失影響を受け、印刷材料やCTP・PODなど主力の印刷機器、レーザー加工機の販売とも前年実績を下回りました。

以上の結果、売上高は208億92百万円（前年同期比2.9%減）となり、利益面では印刷システム機材分野の減収が影響し、1億68百万円の営業損失（前年同期は営業損失2億16百万円）となりました。

###### （金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、セキュリティ機器の販売は伸長したものの、主力の金融機関向け貨幣処理機器の販売が設備投資抑制により大きく低迷したため、前年実績を大幅に下回りました。

選挙システム機材は、参議院選挙や統一地方選挙などの大型選挙や、全国の地方選挙向けに、投票用紙交付機の新製品をはじめ投票用紙読取分類機や計数機などの機器販売が好調だったほか、投開票管理システムの販売も伸長したため前年実績を大幅に上回りました。

以上の結果、売上高は68億53百万円（前年同期比24.5%増）となり、営業利益は11億1百万円（前年同期比182.2%増）となりました。

###### （紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、医薬品向け高機能紙器用板紙の販売は伸長しましたが、情報用紙の販売が需要減少の影響を受けました。また、子会社エム・ビー・エス(株)における感圧紙等の販売がやや低調に推移いたしました。この結果、売上高は97億32百万円（前年同期比1.6%減）と前年実績を若干下回り、利益面については減収影響により55百万円の営業損失（前年同期は営業損失24百万円）となりました。

###### （不動産賃貸・リース事業等）

不動産賃貸・リース事業等の業績は順調に推移し、売上高は5億48百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は1億44百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

###### b. 財政状態

###### （流動資産）

当連結会計年度末の流動資産の残高は328億9百万円となり、前連結会計年度末より14億69百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（24億34百万円）及びたな卸資産の減少（3億47百万円）、増加の主な要因は、現金及び預金の増加（14億32百万円）であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は100億95百万円となり、前連結会計年度末より1億63百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、賃貸用物件取得等による建物及び構築物・土地の増加(4億34百万円)及び投資その他の資産の「その他」の増加(3億円)、減少の主な要因は、株式の売却や株価の下落等による投資有価証券の減少(4億4百万円)及び退職給付に係る資産の減少(1億93百万円)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は137億68百万円となり、前連結会計年度末より8億31百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、仕入債務(「支払手形及び買掛金」及び「電子記録債務」)の減少(13億49百万円)、増加の主な要因は、未払法人税等の増加(2億22百万円)及び流動負債の「その他」の増加(3億6百万円)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は19億32百万円となり、前連結会計年度末より5億24百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、役員退職慰労引当金の減少(4億15百万円)であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は272億3百万円となり、前連結会計年度末より50百万円増加いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益により8億65百万円増加しましたが、剰余金の配当(2億38百万円)、自己株式の取得(1億19百万円)及びその他の包括利益累計額の減少(4億57百万円)により減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益11億79百万円(前年同期比144.3%増)、減価償却費3億38百万円、売上債権の減少23億7百万円、たな卸資産の減少3億47百万円等の収入要因がありましたが、役員退職慰労引当金の減少4億15百万円、仕入債務の減少13億63百万円、有形固定資産の取得による支出6億95百万円、配当金の支払額2億38百万円等により相殺され、前連結会計年度末に比べ14億27百万円増加し、192億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は27億65百万円(前年同期は5億85百万円の資金使用)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益11億79百万円、減価償却費3億38百万円、売上債権の減少23億7百万円、たな卸資産の減少3億47百万円等の収入要因がありましたが、役員退職慰労引当金の減少4億15百万円、仕入債務の減少13億63百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億79百万円(前年同期は93百万円の資金使用)となりました。

これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出8億16百万円等の支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億57百万円(前年同期は2億38百万円の資金使用)となりました。

これは、自己株式の取得による支出1億19百万円及び配当金の支払2億38百万円の支出によるものであります。

仕入及び販売の実績

a. 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
情報・印刷・産業システム機材(百万円)	15,131	95.7
金融汎用・選挙システム機材(百万円)	2,596	85.2
紙・紙加工品(百万円)	8,502	100.0
不動産賃貸・リース事業等(百万円)	-	-
合計(百万円)	26,230	95.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
情報・印刷・産業システム機材(百万円)	20,801	96.7
金融汎用・選挙システム機材(百万円)	6,791	123.3
紙・紙加工品(百万円)	9,732	98.4
不動産賃貸・リース事業等(百万円)	264	109.0
合計(百万円)	37,589	101.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目は下記のとおりであり、その他の重要な会計方針は、第5「経理の状況」に記載しております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがあります。

a. 繰延税金資産

繰延税金資産については、将来減算一時差異の回収可能性を検討した上で、その回収が不確実と考えられる部分に対して評価性引当額を計上しております。

回収可能性の判断は、将来の課税所得見込額、タックス・プランニング及び将来加算一時差異を考慮し、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲で繰延税金資産を計上しております。

なお、現時点において、新型コロナウイルスの感染拡大による影響額を合理的に見積もることは困難であることから、課税所得見込額には当該影響を反映させないという前提のもと会計上の見積りを行っております。このため、翌年度以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b. のれんの減損

当社グループは、固定資産の減損に係るグルーピングの最小単位を、主に管理会計上の区分としております。但し、賃貸不動産及び遊休資産に関しては物件を最小の単位としてグルーピングしており、また、のれんについては原則として会社単位でグルーピングしております。

のれんの減損における回収可能価額は、事業計画を基に算定しております。

なお、現時点において新型コロナウイルスの感染拡大による影響額を合理的に見積もることは困難であることから、事業計画には当該影響を反映させないという前提のもと事業計画を策定しております。このため、翌年度以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績

連結会計年度における売上高は、375億89百万円となり、前連結会計年度に比べ4億53百万円増加しましたが、売上原価が3億89百万円減少したため、売上総利益は8億43百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ1億24百万円の増加となり、営業利益は7億18百万円増加いたしました。

営業外損益では、「持分法による投資利益」や「受取保険金」等により営業外収益が1億38百万円増加し、営業外費用が15百万円増加したため、経常利益は前連結会計年度より8億40百万円の増加となりました。

特別損益では、投資有価証券売却益が86百万円減少し、投資有価証券評価損が9百万円減少いたしました。減損損失の計上等により特別損失が57百万円増加いたしました。

以上により、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より6億96百万円増加し、11億79百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より6億82百万円増加し、8億65百万円となりました。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、任期満了前に衆議院が解散されるなど全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品購入費用、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、製造等に係る設備投資、営業拠点における設備投資によるものであります。当社グループは、資金調達については自己資金及び金融機関からの借入により調達する方針としております。なお、当連結会計年度末における借入金残高は35億16百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は192億85百万円となっております。

d. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

・売上高及び営業利益

セグメントごとの売上高及び営業利益につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 a. 経営成績」に記載しております。

・資産

(情報・印刷・産業システム機材)

セグメント資産は、現金及び預金が増加しましたが、売上債権が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ83百万円増加の250億18百万円となりました。

(金融汎用・選挙システム機材)

セグメント資産は、売上債権、たな卸資産等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ6億34百万円減少の106億17百万円となりました。

(紙・紙加工品)

セグメント資産は、売上債権等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ4億96百万円減少の56億84百万円となりました。

(不動産賃貸・リース事業等)

セグメント資産は、賃貸用物件の取得等により有形固定資産が増加しましたが、現金及び預金の減少により、前連結会計年度に比べ79百万円増加の22億99百万円となりました。

経営上の目標の達成を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高経常利益率を重要指標と位置付けており、国政選挙など特需の発生しない期における連結売上高経常利益率を3%以上とすることを目指しております。当連結会計年度の連結売上高経常利益率は、参議院選挙が実施されたこと等により3.3%となりました。

引き続き目標達成に向けて、セグメントごとの対処すべき課題に取り組んでまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

相手先	契約締結日	契約内容	契約期間
富士フイルム株式会社	1959年4月21日	販売特約店基本契約	自 1959年4月21日 至 1960年4月20日 以後1年毎自動延長
富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社	2003年4月1日	販売特約店基本契約	自 2003年4月1日 至 2004年3月31日 以後1年毎自動延長

#### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新商品の企画・開発と既存商品の改良・改善に重点を置き、顧客の業務環境やニーズを分析探求し、最適な機器やシステムを創り上げ提供することに取り組んでおります。

自社商品の企画・開発は、情報・印刷・産業システム機材セグメントにおける感熱式拡大プリンター、金融汎用・選挙システム機材セグメントにおける貨幣処理機器やセキュリティ機器及び選挙用機器、紙・紙加工品セグメントにおける感圧紙を中心に行なっております。

このような研究開発活動を推進するため、営業本部、営業部門を中心とし、自社商品の設計・開発・製造を専門に行なう武蔵エンジニアリング株式会社(子会社)、感熱式拡大プリンター・感圧紙の製造・販売を行うエム・ビー・エス株式会社(子会社)及びメンテナンスサービスをユーザーに提供するムサシ・フィールド・サポート株式会社(子会社)が密接な連携を図っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は126百万円となっております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(2020年3月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)
			建物・附属設備及び構築物(百万円)	その他(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	合計(百万円)	
本社 (東京都中央区)	会社統括業務、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材、紙・紙加工品	統括業務施設 販売設備	256	83	618 (649.43)	957	114
大阪支店 (大阪府東大阪市)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	販売設備	27	3	68 (824.38)	99	17
ムサシ物流センター (東京都大田区)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	物流倉庫	258	0	110 (2,159.41)	368	-

(注) 1. ムサシ物流センターは武蔵興産(株)(子会社)から賃借しているものであります。

2. ムサシ物流センターの「その他」は提出会社が所有しているものであります。

3. 本社の一部をムサシ・フィールド・サポート(株)(子会社)及び(株)武蔵エンタープライズ(子会社)へ賃貸しております。

4. 大阪支店の一部をムサシ・アイ・テクノ(株)(子会社)及びムサシ・フィールド・サポート(株)(子会社)へ賃貸しております。

##### (2) 子会社

(2020年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	その他(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	合計(百万円)	
武蔵エンジニアリング(株)	本社 (東京都港区)	会社統括業務 情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	統括業務施設 機器開発・設計施設	76	41	516 (223.23)	634	32 (2)
武蔵エンジニアリング(株)	横浜工場 (横浜市磯子区)	金融汎用・選挙システム機材	機器生産設備	14	1	107 (1,121.29)	123	18 (8)
武蔵興産(株)	ムサシ7ビル (東京都中央区)	不動産賃貸・リース事業等	統括業務施設 賃貸施設	67	5	0 (110.90)	73	1 (-)

(注) 1. 武蔵エンジニアリング(株)の建物及び構築物並びに土地は提出会社から賃借しているものであります。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 上記以外の主要な賃借設備

(2020年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	使用面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
提出会社	名古屋支店 (名古屋市中区)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	販売設備	304.13	6
㈱ムサシ・エービーシー	つくばセンター (茨城県つくば市)	情報・印刷・産業システム機材	データ入力・加工設備	1,110.19	30
エム・ビー・エス (株)	本社 (東京都中央区)	情報・印刷・産業システム機材、紙・紙加工品	統括業務施設 販売施設	552.00	25

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,950,000	7,950,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
1998年12月15日 ~ 1999年6月29日 (注)	80	7,950	-	1,208	-	2,005

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (5)【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	13	44	29	-	716	815	-
所有株式数 (単元)	-	11,180	165	37,875	5,459	-	24,809	79,488	1,200
所有株式数の 割合(%)	-	14.06	0.21	47.65	6.87	-	31.21	100.00	-

(注) 自己株式566,609株は「個人その他」に5,666単元、「単元未満株式の状況」に9株を含めて記載しておりま  
す。

( 6 ) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
上毛実業株式会社	東京都文京区本駒込2-27-18	1,388	18.80
ショウリン商事株式会社	東京都杉並区南荻窪2-3-11	897	12.15
株式会社ブロードピーク	東京都豊島区西池袋1-4-10	561	7.60
ムサシ社員持株会	東京都中央区銀座8-20-36	389	5.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	360	4.87
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036,U.S.A (東京都千代田区大手町1-9-7)	324	4.40
ムサシ互助会	東京都中央区銀座8-20-36	299	4.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	296	4.02
小林 厚一	東京都杉並区	237	3.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	190	2.57
計	-	4,945	66.98

(注) 2017年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アールエムビー・キャピタル・マネジ  
メント、エル・エル・シーが2017年5月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当  
社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めて  
おりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 アールエムビー・キャピタル・マネジメント、エル・エル・シー  
住所 アメリカ合衆国イリノイ州60603,シカゴサウス・ラサール通り115番,34階  
保有株券等の数 株式 398,000株  
株券等保有割合 5.01%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 566,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,382,200	73,822	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	7,950,000	-	-
総株主の議決権	-	73,822	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ムサシ	東京都中央区銀座八丁目20番36号	566,600	-	566,600	7.12
計	-	566,600	-	566,600	7.12

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2020年2月4日)での決議状況 (取得期間 2020年2月5日~2020年2月5日)	80,000	159,200,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	60,000	119,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000	39,800,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	25.0	25.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	25.0	25.0

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	72	167,256
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	566,609	-	566,609	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元を努めることを基本方針としております。

当社は、年2回の剰余金の配当(中間配当及び期末配当)を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績を鑑み、1株当たり普通配当12円、特別配当3円、合計15円(年間配当金35円)とさせていただきます。

なお、配当性向は42.9%となります。

内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年11月12日 取締役会決議	148	20
2020年6月26日 定時株主総会決議	110	15

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、事業活動を通じ、株主、顧客、従業員等のステークホルダーに常に信頼される企業グループであり続けるため、法令、社会規範、倫理を遵守し、誠実に行動して参ります。

また、経営の公正性と透明性を確保し、効率的で信頼度の高い経営システムを構築することは重要な経営課題であると考えております。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

経営上の重要事項に対する意思決定機関として取締役会を運営しております。月1回定期的に開催される取締役会に加え、取締役を中心に各事業担当の幹部が出席する業務連絡会議を毎週1回開催し、経営方針の確認、予算の進捗状況、販売先への与信管理等あらゆる面において業務執行の迅速化と共通認識の徹底を図っております。

また、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じ法律全般について助言を受けております。

当社では社外取締役を1名選任しております。また、監査役4名のうち2名の社外監査役は、それぞれ弁護士、公認会計士の資格を有し、職歴、経験、専門知識等を活かし外部的視点から監査を行っており、現在の体制は、経営の監視・監督機能の強化・充実に資するものと考えております。

#### 企業統治に関するその他の事項

内部統制につきましては、内部監査室による内部監査を実施しております。また、経営計画等の推進及び進捗状況の把握などの予算統制については予算管理規程に沿って経営企画本部が行っており、営業取引に関する管理は関連諸規程に沿って業務管理室が随時行っております。

当社は、リスクマネジメントを有効に機能させるため、企業倫理の確立、情報セキュリティの確保、品質管理の徹底等を本社各部門及び営業本部が中心となって推進するとともに、各部署がそれぞれの役割に応じて自主的に対応する体制をとっております。実施状況については、各主管部門が継続的に監視・監督を行っており、重要な事項については、適宜取締役会への報告を行っております。

子会社の業務の適正を確保するため、グループ企業管理室は、関係会社管理規程に基づき子会社の業務執行状況及び各種リスクの管理を行うとともに、重要な意思決定については事前協議を行い、必要に応じて当社取締役会で審議を行っております。

また、当社内部監査室、監査役は、連携して子会社の監査を適宜行っております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### ・自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

##### ・中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。



・取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	小林 厚一	1943年10月12日生	1972年2月 当社入社 1982年11月 当社取締役 総合企画部長 1986年12月 当社常務取締役 紙事業本部 副本部長 1989年12月 当社代表取締役専務取締役 紙事業本部長 1991年3月 当社代表取締役専務取締役 T C事業本部長 1992年12月 当社代表取締役社長 2013年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	237
代表取締役 社長	羽鳥 雅孝	1943年6月29日生	1982年8月 日本インフォメーション株式会 社(現 株式会社ジェイ・ア イ・エム)入社 1984年12月 当社入社 1984年12月 当社取締役 業務管理本部 副本部長 1986年12月 当社常務取締役 業務管理本部 副本部長 1992年12月 当社代表取締役専務取締役 管理本部長 1997年6月 当社代表取締役専務取締役 P & C 営業部担当 2003年4月 当社代表取締役専務取締役 経営本部長 2010年6月 当社代表取締役副社長 2013年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	137
取締役 第一営業本部長	浅川 正仁	1954年1月22日生	1977年4月 当社入社 2004年12月 神静支店長 2009年5月 東京第二支店長 2009年6月 当社取締役 東京第二支店長 2013年6月 当社取締役 経営企画本部長 2017年6月 当社取締役 経営企画本部長 兼グループ企業管理室長 2017年6月 当社取締役 経営企画本部長 2019年6月 当社取締役 第一営業本部長(現任)	(注)5	12
取締役 東京第一支店長	新妻 一俊	1959年1月4日生	1981年4月 当社入社 2004年12月 仙台支店長 2009年4月 北関東支店長 2011年6月 名古屋支店長 2013年6月 当社取締役 大阪支店長 2017年6月 当社取締役 第一営業本部副本部長 2019年6月 当社取締役 東京第一支店長(現任)	(注)5	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 第二営業本部長	廻 真一郎	1959年12月19日生	1983年4月 当社入社 2011年6月 中四国支店長 2015年6月 当社取締役 東京第二支店長 2017年6月 当社取締役 第二営業本部長 兼東京第二支店長 2019年4月 当社取締役 第二営業本部長(現任)	(注)5	3
取締役 大阪支店長	小林 佳典	1960年1月30日生	1983年4月 当社入社 2012年5月 株式会社ムサシ・エービーシー 取締役 2015年5月 株式会社ムサシ・エービーシー 取締役退任 2015年6月 名古屋支店長 2017年6月 当社取締役 大阪支店長(現任)	(注)5	3
取締役 経営企画本部長 兼 グループ企業管理室長	小野 貢市	1961年8月20日生	1985年4月 当社入社 2011年6月 東関東支店長 2015年6月 中四国支店長 2017年6月 当社取締役 東京第一支店副支店長 2019年6月 当社取締役 経営企画本部長(現任)兼グ ループ企業管理室長(現任)	(注)5	4
取締役 名古屋支店長	五島 真一	1961年10月12日生	1985年4月 当社入社 2009年4月 仙台支店長 2013年6月 北関東支店長 2017年6月 当社取締役 名古屋支店長(現任)	(注)5	1
取締役 財務部長	山本 義明	1961年4月12日生	1985年4月 当社入社 2019年6月 当社取締役 財務部長(現任)	(注)5	5
取締役 紙・紙加工事業部長	小林 将治	1975年7月27日生	2009年4月 当社入社 2017年6月 紙・紙加工事業部長 2019年6月 当社取締役 紙・紙加工事業部長(現任)	(注)5	9
取締役 役員室長 兼 経営企画本部副本部長 兼 経営企画部長	羽鳥 智紀	1974年5月25日生	2010年5月 当社入社 2017年6月 経営企画本部 経営企画部長 2019年6月 当社取締役 経営企画本部副本部長 兼経営企画部長 2020年6月 当社取締役 役員室長(現任) 兼経営企画本部副本部長(現任) 兼経営企画部長(現任)	(注)5	23
取締役	高原 巨章	1980年3月17日生	2012年5月 浅野修一事務所入所(現任) 2015年4月 税理士登録 2015年6月 当社取締役(現任)	(注)5	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	村田 進	1953年5月20日生	1976年4月 当社入社 2005年6月 当社取締役 役員室長 2015年6月 当社常務取締役 役員室長 兼財務部長 2020年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	9
常勤監査役	山村 隆	1952年11月26日生	1976年4月 当社入社 2005年6月 当社取締役 紙・紙加工営業部長 2015年6月 当社常務取締役 紙・紙加工営業部長 兼総務部長 2019年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	13
監査役	安藤 信彦	1964年4月29日生	1993年10月 司法試験合格 1996年4月 東京弁護士会登録 上野久徳法律事務所入所 2000年10月 上野・安藤法律事務所を開設 2007年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役	赤石 健	1965年5月20日生	2004年4月 公認会計士登録 公認会計士赤石健事務所(現任) 2004年7月 税理士登録 あかつき税理士法人入所 2014年1月 あかつき税理士法人横浜事務所 所長(現任) 2020年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計					464

- (注) 1. 取締役 高原 巨章は、社外取締役であります。  
2. 監査役 安藤 信彦及び赤石 健は、社外監査役であります。  
3. 取締役 小林 将治は、取締役会長 小林 厚一の次男であります。  
4. 取締役 羽鳥 智紀は、取締役社長 羽鳥 雅孝の長男であります。  
5. 2019年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間  
6. 2019年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
7. 2020年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

- ・社外取締役 高原巨章氏は直接経営に関与した経験はありませんが、税理士としての専門的な知識を有しており、その高い見識に基づく助言を経営に反映させることにより経営の客観性、中立性を保っております。なお、同氏は、当社株式を900株所有しておりますが、この外は当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。
- ・社外監査役 安藤信彦氏は、弁護士の資格を有し、企業法務に関する相当程度の知見を有しており、その高い見識に基づく助言を経営に反映させることにより経営の客観性、中立性を保っております。また、同氏が社外取締役を務めるホッカホールディングス株式会社と当社との間には、取引関係はありません。
- ・社外監査役 赤石健氏は、公認会計士の資格を有し、企業財務会計に関する相当程度の知見を有しており、その高い見識に基づく助言を経営に反映させることにより経営の客観性、中立性を保っております。
- ・当社では、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準等は特段設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂けることが期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがない方を選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

- ・社外取締役及び社外監査役は、取締役会等への出席、会計監査や内部監査部門との情報の共有及び意見交換等により、取締役の職務遂行の監督及び監査を行っております。
- ・内部監査、監査役監査及び会計監査の連携につきましては、定期的に会計監査人及び内部監査部門から監査の状況についての報告を受けるなど、効果的な監査業務を行っております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役会の組織及び監査手続

監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名の4名で構成されております。  
社外監査役安藤信彦氏は、弁護士の資格を有し、企業法務に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役赤石健氏は、公認会計士の資格を有し、企業財務会計に関する相当程度の知見を有しております。  
各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役の職務遂行の監査を行っております。  
各監査役は取締役会の他、全店会議などの重要な会議にも出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を確認するとともに、取締役の職務の執行に関して直接意見を述べることであります。  
また、常勤監査役は、主要な事業所及びグループ会社の往査等により取締役、使用人又はグループ会社から、当社ならびに各グループ会社に関する会社経営及び事業運営上の重要な事項の報告を受けることとしてあります。  
さらに、監査役と内部監査部門が緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しております。

b. 監査役会の活動状況

当事業年度においては、監査役会を14回開催しており、個々の監査役の出席状況は以下のとおりであります。

役職	氏名	出席状況
常勤監査役	中川 裕務	10回 / 14回
常勤監査役	山村 隆	10回 / 10回 (注) 1
社外監査役	安藤 信彦	14回 / 14回
社外監査役	浅野 修一	14回 / 14回

- (注) 1. 常勤監査役 山村 隆の監査役会出席状況は、就任後に開催された監査役会を対象としてあります。  
2. 2019年6月27日開催の第98期定時株主総会において退任となった監査役は含めておりません。

監査役会における検討事項は以下のとおりであります。

- ・ 監査計画及び業務分担
- ・ 監査役選任議案に対する同意
- ・ 会計監査人の監査の評価及び監査人の再任・不再任
- ・ 監査報告書
- ・ 監査役報酬

監査役は、取締役会の他、重要な会議に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、必要により意見表明を行いました。

常勤監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

また、グループ会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

会計監査人に対しても、独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

内部監査の状況

内部監査体制として、社長直轄の内部監査室(1名)が計画的に業務監査及び会計監査を実施し、会社業務の適正な運営や社内規程との整合性等を検証するとともに、不正過誤の防止、業務の改善・効率化の推進に努めてあります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の連携につきましては、監査役は定期的に会計監査人及び内部監査部門から監査の状況についての報告を受けるほか、必要に応じて内部監査や会計監査に同行するなど、効果的な監査業務を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

東陽監査法人

b. 継続監査期間

31年間

c. 業務を執行した公認会計士

北島 緑

早崎 信

d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士試験合格者等2名、その他2名で構成されております。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査公認会計士等は、その品質管理体制、独立性、専門性及び監査の継続性を総合的に勘案した結果、会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断いたしました。

なお、監査公認会計士等が、その職務の執行に支障がある場合等、監査役会が必要と判断した場合には、解任いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査人の評価

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」等を踏まえ、監査実績の分析・評価、監査計画における監査時間・配員計画、会計監査人の職務遂行状況、報酬見積り等の相当性などを確認し、評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	27	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」等を踏まえ、前期の監査実績の分析・評価、監査計画における監査時間・配員計画、会計監査人の職務遂行状況、報酬見積り等の相当性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬制度を「会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に不可欠な人材を確保・維持し、動機付けるための仕組み」と位置づけております。

・取締役の報酬

取締役の報酬については、持続的な成長を図れる環境を構築していくことが重要だと考え、一時的な利益変動に連動させる報酬体系では無く固定報酬とし、業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的に、株主総会において決議された報酬の総額の範囲内で、取締役会の授権を受けた経営会議が、役位、就任年数、貢献度、経営環境及び従業員給与とのバランス等を勘案の上、決定しております。

・監査役の報酬

監査役の報酬は、固定報酬とし、株主総会において決議された報酬の総額の範囲内で、常勤・非常勤の別、役割、社会水準等を総合的に勘案の上、監査役の協議により決定しております。

・役員報酬に係る総会決議

役員報酬額につきましては、1991年12月3日開催の第70期定時株主総会において下記のとおり決議しております。

「取締役の報酬額を月額五千万円以内、監査役の報酬額を月額五百万円以内とする。但し、取締役の報酬額には使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まないものとする。」

役員の総額等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者

取締役会は、役員報酬に係る基本方針を決定し、各取締役の報酬額については経営会議に一任しております。

当事業年度の取締役報酬額は、取締役会の決定した基本方針に基づいて経営会議が決定しております。

当事業年度の取締役報酬額に係る経営会議は、代表取締役会長 小林厚一及び代表取締役社長 羽鳥雅孝で構成されております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	381	256	125	16
監査役 (社外監査役を除く)	21	20	0	3
社外役員	9	9	-	3

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2. 固定報酬の額には、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

3. 2019年6月27日開催の第98期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名、監査役1名を含んでおります。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)	
				固定報酬	退職慰労金
都木 恒夫	128	取締役	提出会社	13	114



(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

資産運用の一環として、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式は、「純投資目的」とし、発行会社との安定的・長期的な取引関係の維持・強化等により、当社の中長期的な企業価値向上を目的とする株式は、「純投資目的以外」に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容  
当社は、発行会社との安定的・長期的な取引関係の維持・強化等により、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合は、その株式を取得・保有いたします。

取締役会は、純投資目的以外の投資株式について、銘柄ごとに、そのリスク（時価変動リスク、発行会社の財政状態）、コスト及び利益（投資に対する利益、取引関係の維持・強化等によって得られる利益）等を総合的に勘案し、中長期的な視点から株式を保有することの合理性を検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	18	70
非上場株式以外の株式	38	783

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	3	持株会による取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	1
非上場株式以外の株式	7	95

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	89,751	89,751	取引関係強化のため保有しており、情 報・印刷・産業システム機材及び金融汎 用・選挙システム機材セグメントにおい て保有の合理性を認めます。(注)1	有
	235	347		
(株)サンリオ	62,112	61,200	取引関係強化のため保有しており、紙・ 紙加工品セグメントにおいて保有の合理 性を認めます。 取引先持株会を通じて株式を取得して おります。(注)1	無
	89	161		
ダイニック(株)	88,000	88,000	取引関係強化のため保有しており、情 報・印刷・産業システム機材及び紙・紙 加工品セグメントにおいて保有の合理性 を認めます。(注)1	有
	67	63		
大王製紙(株)	30,056	30,056	取引関係強化のため保有しており、紙・ 紙加工品セグメントにおいて保有の合理 性を認めます。(注)1	有
	43	40		
竹田印刷(株)	73,000	73,000	取引関係強化のため保有しており、情 報・印刷・産業システム機材セグメント において保有の合理性を認めます。 (注)1	有
	40	48		
王子ホールディング ス(株)	66,582	66,582	取引関係強化のため保有しており、紙・ 紙加工品セグメントにおいて保有の合理 性を認めます。(注)1	有
	38	45		
朝日印刷(株)	32,101	31,344	取引関係強化のため保有しており、紙・ 紙加工品セグメントにおいて保有の合理 性を認めます。 取引先持株会を通じて株式を取得して おります。(注)1	無
	29	34		
凸版印刷(株)	16,500	10,500	取引関係強化のため保有しており、紙・ 紙加工品セグメントにおいて保有の合理 性を認めます。(注)1.2	無
	27	17		
日本紙パルプ商事(株)	6,200	6,200	取引関係強化のため保有しており、情 報・印刷・産業システム機材セグメント において保有の合理性を認めます。 (注)1	有
	23	25		
(株)みずほフィナン シャルグループ	154,802	154,802	取引関係強化のため保有しており、情 報・印刷・産業システム機材及び金融汎 用・選挙システム機材セグメントにおい て保有の合理性を認めます。(注)1	有
	19	26		
日本金銭機械(株)	35,365	35,365	取引関係強化のため保有しており、金融 汎用・選挙システム機材セグメントにお いて保有の合理性を認めます。(注)1	有
	19	41		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,830	42,830	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)1	有
	17	23		
東京インキ(株)	6,706	6,343	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。取引先持株会を通じて株式を取得しております。(注)1	有
	12	16		
(株)大垣共立銀行	5,274	5,274	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)1	有
	11	12		
大日本印刷(株)	4,768	4,768	取引関係強化のため保有しており、紙・紙加工品セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)1	無
	10	12		
ANAホールディングス(株)	4,100	4,100	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)1	無
	10	16		
北越コーポレーション(株)	24,820	24,820	取引関係強化のため保有しており、紙・紙加工品セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)1	有
	10	16		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	14,124	14,124	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)1	有
	8	13		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	5,782	5,782	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)1	無
	8	14		
(株)いなげや	5,000	5,000	取引関係強化のため保有しており、金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)1	無
	7	6		
サンメッセ(株)	20,000	20,000	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)1	無
	7	8		
(株)群馬銀行	18,000	18,000	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)1	有
	5	7		
(株)滋賀銀行	2,000	2,000	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)1	有
	5	5		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)大光銀行	3,000	3,000	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)1	無
	4	4		
(株)じもとホールディングス	45,000	45,000	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)1	無
	4	5		
(株)紀陽銀行	2,300	2,300	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)1	無
	3	3		
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	10,700	10,700	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)1	無
	3	4		
国際紙パルプ商事(株)	11,000	11,000	取引関係強化のため保有しており、紙・紙加工品セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)1	有
	2	3		
(株)青森銀行	1,000	1,000	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)1	無
	2	2		
(株)山口フィナンシャルグループ	4,250	4,250	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)1	無
	2	3		
平和紙業(株)	5,000	5,000	取引関係強化のため保有しており、紙・紙加工品セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)1	有
	2	2		
(株)北日本銀行	1,000	1,000	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)1	無
	1	1		
(株)南日本銀行	2,000	2,000	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)1	無
	1	2		
(株)愛知銀行	500	500	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)1	無
	1	1		
(株)筑波銀行	6,660	6,660	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)1	無
	1	1		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)関西みらいフィナンシャルグループ	2,400	2,400	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)1	無
	0	1		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	156	156	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)1	無
	0	0		
フィデアホールディングス(株)	3,000	3,000	取引関係強化のため保有しており、情報・印刷・産業システム機材及び金融汎用・選挙システム機材セグメントにおいて保有の合理性を認めます。(注)1	無
	0	0		
(株)ナック	-	34,012	当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
	-	34		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	-	7,240	当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
	-	30		
スルガ銀行(株)	-	30,500	当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
	-	15		
レンゴー(株)	-	7,920	当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
	-	8		
日産自動車(株)	-	6,016	当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
	-	5		
(株)名古屋銀行	-	1,000	当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
	-	3		
(株)りそなホールディングス	-	1,025	当事業年度において全株式を売却いたしました。	無
	-	0		
図書印刷(株)	-	7,500	同社株式は当事業年度末時点で保有しておりません。(注)2	有
	-	7		

(注)1. 保有効果は、銘柄ごとにリスクと取引関係の維持・強化等によって得られる利益や受取配当金等の収益を総合的に勘案し、中長期的な観点から株式を保有することの合理性を検証しております。定量的な効果には、個々の取引によって得られる直接及び購買取引によって得られる間接的な利益が含まれており、また、機密保持の観点から記載はできません。

2. 2019年8月1日付で、凸版印刷(株)を完全親会社、図書印刷(株)を完全子会社とする株式交換による経営統合を実施しています。そのため図書印刷(株)の普通株式1株に対し、凸版印刷(株)の普通株式0.80株が割り当てられています。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)みずほフィナン シャルグループ	400,000	400,000	議決権行使指図権限を有しております。	有
	49	68		
大日本印刷(株)	27,500	27,500	議決権行使指図権限を有しております。	無
	63	72		

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	0	2	0
非上場株式以外の株式	2	1	2	1

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	0	-	(注)
非上場株式以外の株式	0	-	0

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集を行っております。

また、会計基準や各種開示書類等に係るセミナー(公益財団法人財務会計基準機構等の主催)に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,747	20,180
受取手形及び売掛金	11,754	9,319
商品及び製品	2,739	2,442
仕掛品	78	69
原材料及び貯蔵品	470	429
その他	495	404
貸倒引当金	6	36
流動資産合計	34,279	32,809
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	993	1,269
機械装置及び運搬具（純額）	50	40
土地	1,811	1,969
その他（純額）	361	368
有形固定資産合計	3,216	3,647
<b>無形固定資産</b>		
のれん	272	205
ソフトウェア	115	183
その他	20	20
無形固定資産合計	408	409
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,424	1,020
関係会社株式	431	473
繰延税金資産	301	418
退職給付に係る資産	1,133	940
差入保証金	2,548	2,549
その他	512	813
貸倒引当金	45	176
投資その他の資産合計	6,307	6,038
<b>固定資産合計</b>	9,931	10,095
<b>資産合計</b>	44,211	42,905



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,122	5,073
電子記録債務	3,698	3,397
短期借入金	3,516	3,516
未払法人税等	68	291
賞与引当金	425	413
その他	769	1,076
流動負債合計	14,600	13,768
固定負債		
繰延税金負債	181	67
退職給付に係る負債	214	224
役員退職慰労引当金	1,386	971
その他	674	668
固定負債合計	2,457	1,932
負債合計	17,058	15,701
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	24,190	24,818
自己株式	576	696
株主資本合計	26,827	27,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	32
退職給付に係る調整累計額	110	99
その他の包括利益累計額合計	325	132
純資産合計	27,153	27,203
負債純資産合計	44,211	42,905

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	37,135	37,589
売上原価	2 29,309	2 28,920
売上総利益	7,826	8,669
販売費及び一般管理費	1, 2 7,519	1, 2 7,644
営業利益	306	1,025
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	49	47
持分法による投資利益	1	43
貸倒引当金戻入額	1	-
受取保険金	6	92
雑収入	55	69
営業外収益合計	116	255
営業外費用		
支払利息	34	34
貸倒引当金繰入額	-	2
退職給付費用	-	11
雑損失	1	3
営業外費用合計	36	52
経常利益	387	1,228
特別利益		
投資有価証券売却益	111	24
特別利益合計	111	24
特別損失		
投資有価証券評価損	16	6
会員権評価損	-	2
減損損失	-	3 64
特別損失合計	16	73
税金等調整前当期純利益	482	1,179
法人税、住民税及び事業税	216	362
法人税等調整額	83	48
法人税等合計	299	313
当期純利益	183	865
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	183	865

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	183	865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	245
退職給付に係る調整額	11	210
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	232	457
包括利益	49	407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49	407

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	2,005	24,245	576	26,882
当期変動額					
剰余金の配当			238		238
親会社株主に帰属する当期純利益			183		183
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	54	-	54
当期末残高	1,208	2,005	24,190	576	26,827

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	435	122	558	27,440
当期変動額				
剰余金の配当				238
親会社株主に帰属する当期純利益				183
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	11	232	232
当期変動額合計	220	11	232	287
当期末残高	214	110	325	27,153

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	2,005	24,190	576	26,827
当期変動額					
剰余金の配当			238		238
親会社株主に帰属する当期純利益			865		865
自己株式の取得				119	119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	627	119	507
当期末残高	1,208	2,005	24,818	696	27,335

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	214	110	325	27,153
当期変動額				
剰余金の配当				238
親会社株主に帰属する当期純利益				865
自己株式の取得				119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	210	457	457
当期変動額合計	247	210	457	50
当期末残高	32	99	132	27,203

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	482	1,179
減価償却費	332	338
のれん償却額	79	97
投資有価証券売却損益(は益)	111	24
投資有価証券評価損益(は益)	16	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	159
賞与引当金の増減額(は減少)	7	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25	10
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	11	17
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	110	415
受取利息及び受取配当金	52	50
支払利息	34	34
持分法による投資損益(は益)	1	43
為替差損益(は益)	0	1
会員権評価損	-	2
売上債権の増減額(は増加)	741	2,307
たな卸資産の増減額(は増加)	91	347
その他の流動資産の増減額(は増加)	134	61
仕入債務の増減額(は減少)	50	1,363
未払金の増減額(は減少)	27	9
その他の流動負債の増減額(は減少)	231	380
減損損失	-	64
その他	5	3
<b>小計</b>	<b>105</b>	<b>2,928</b>
利息及び配当金の受取額	52	50
利息の支払額	34	34
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	497	177
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>585</b>	<b>2,765</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	5
有形固定資産の取得による支出	219	695
有形固定資産の売却による収入	4	6
無形固定資産の取得による支出	62	120
投資有価証券の取得による支出	9	8
投資有価証券の売却による収入	276	96
貸付けによる支出	-	0
貸付金の回収による収入	0	0
事業譲受による支出	-	95
その他	83	159
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>93</b>	<b>979</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	119
配当金の支払額	238	238
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>238</b>	<b>357</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>917</b>	<b>1,427</b>
現金及び現金同等物の期首残高	18,775	17,857
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>17,857</b>	<b>19,285</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

武蔵エンジニアリング(株)

ムサシ・フィールド・サポート(株)

エム・ビー・エス(株)

エフ・ビー・エム(株)

武蔵興産(株)

(株)武蔵エンタープライズ

(株)ムサシ・エービーシー

ムサシ・イメージ情報(株)

ムサシ・アイ・テクノ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

(株)ジェイ・アイ・エム

(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～50年

機械装置及び運搬具 7年～15年

その他 2年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

簡便法による退職給付債務の計算方法

連結子会社の一部は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から4ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。



(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であり、ます。

### 3. 会計上の見積りの開示に関する会計基準

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

#### (1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

#### (2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

### 4. 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

#### (1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続き」に係る注記情報の充実にについて検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続き」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

#### (2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

#### （表示方法の変更）

##### （連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6百万円は、「受取保険金」6百万円、「その他」55百万円として組み替えております。

#### （追加情報）

##### （会計上の見積りに関する事項）

繰延税金資産の回収可能性の判断は、将来の課税所得見込額を考慮して行っておりますが、現時点において、新型コロナウイルスの感染拡大による影響額を合理的に見積もることは困難であることから、課税所得見込額には当該影響を反映させないという前提のもと会計上の見積りを行っております。このため、翌年度以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

のれんの減損に係る回収可能価額は、事業計画を基に算定しておりますが、現時点において新型コロナウイルスの感染拡大による影響額を合理的に見積もることは困難であることから、事業計画には当該影響を反映させないという前提のもと事業計画を策定しております。このため、翌年度以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)  
有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	6,574百万円	6,685百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃	690百万円	690百万円
給料	2,562	2,443
役員報酬	648	741
厚生費	585	566
賞与引当金繰入額	384	400
退職給付費用	187	70
役員退職慰労引当金繰入額	110	110
旅費交通費	377	359
減価償却費	129	125
貸倒引当金繰入額	0	157

2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	136百万円	126百万円

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
その他	のれん	東京都中央区	64百万円

当社グループは、主に管理会計上の区分をグルーピングの最小単位としております。但し、賃貸不動産及び遊休資産に関しては物件を最小の単位としてグルーピングしており、また、のれんについては原則として会社単位でグルーピングしております。

当社の連結子会社であるエム・ビー・エス株式会社について、取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。

回収可能価額は、事業計画を基に算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	165百万円	315百万円
組替調整額	95	18
税効果調整前	261	333
税効果額	44	88
その他有価証券評価差額金	217	245
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	44	220
組替調整額	27	82
税効果調整前	16	303
税効果額	4	92
退職給付に係る調整額	11	210
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	1
組替調整額	4	-
税効果調整前	5	1
税効果額	1	-
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	232	457

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,950,000	-	-	7,950,000
合計	7,950,000	-	-	7,950,000
自己株式				
普通株式	506,537	-	-	506,537
合計	506,537	-	-	506,537

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	148	20	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	89	12	2018年9月30日	2018年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	89	利益剰余金	12	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,950,000	-	-	7,950,000
合計	7,950,000	-	-	7,950,000
自己株式				
普通株式	506,537	60,072	-	566,609
合計	506,537	60,072	-	566,609

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	89	12	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	148	20	2019年9月30日	2019年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	110	利益剰余金	15	2020年3月31日	2020年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
現金及び預金勘定	18,747百万円	20,180百万円
預入期間が4か月を 超える定期預金	890	895
現金及び現金同等物	17,857	19,285

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、中・短期の資金調達については金融機関からの借入により調達する方針です。

また、デリバティブ取引についてはヘッジ手段として用いる場合を除き原則として行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しております。

有価証券及び投資有価証券は、債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、仕入先に対し仕入債務の担保として差し入れているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

取引関連諸規程に従い、業務管理室が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に取引先について信用状況を調査し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社においても、当社の取引関連諸規程に準じて、管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

債券は、定期的に発行体の経営成績・財務状況を把握するとともに、日本証券業協会公表の「公社債店頭売買参考統計値」により市場価格を監視しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

グループ各社は月次資金繰計画を作成し、これを適時に更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,747	18,747	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,754	11,754	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,329	1,329	-
資産計	31,831	31,831	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,122	6,122	-
(2) 電子記録債務	3,698	3,698	-
(3) 短期借入金	3,516	3,516	-
(4) 未払法人税等	68	68	-
負債計	13,405	13,405	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,180	20,180	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,319	9,319	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	926	926	-
資産計	30,426	30,426	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,073	5,073	-
(2) 電子記録債務	3,397	3,397	-
(3) 短期借入金	3,516	3,516	-
(4) 未払法人税等	291	291	-
負債計	12,278	12,278	-
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的は、すべて「其他有価証券」であります。



**負債**

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

**デリバティブ取引**

前連結会計年度及び当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

**2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品**

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1)非上場株式	526	567
(2)差入保証金	2,548	2,549
合計	3,075	3,116

(注) 1. (1)非上場株式

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

2. (2)差入保証金

償還期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、帳簿価額によっております。

**3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額**

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,621	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,754	-	-	-
合計	30,376	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,053	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,319	-	-	-
合計	29,373	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,516	-	-	-	-	-
合計	3,516	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,516	-	-	-	-	-
合計	3,516	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	863	508	354
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	863	508	354
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	466	490	24
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	466	490	24
合計		1,329	999	330

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	540	388	152
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	540	388	152
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	385	541	156
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	385	541	156
合計		926	930	3

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	276	111	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	276	111	-

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	96	30	5
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	96	30	5

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について16百万円(その他有価証券の株式16百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について6百万円(その他有価証券の株式6百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)及び当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社、ムサシ・フィールド・サポート株式会社、武蔵興産株式会社及びエム・ピー・エス株式会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を設けております。

当社は、確定給付年金制度に係る退職給付信託を設定しております。

連結子会社の一部は、退職一時金制度と併せて中小企業退職金共済制度に加入し、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を算出しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,653百万円	4,489百万円
勤務費用	170	164
利息費用	1	0
数理計算上の差異の発生額	68	33
退職給付の支払額	268	259
債務の移管	-	256
退職給付債務の期末残高	4,489	4,104

企業結合に伴う、連結子会社の確定給付年金制度に係る債務及び年金資産の移管手続によるものであります。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	5,775百万円	5,623百万円
期待運用収益	115	108
数理計算上の差異の発生額	112	254
事業主からの拠出額	113	103
退職給付の支払額	268	259
資産の移管	-	276
年金資産の期末残高	5,623	5,044

企業結合に伴う、連結子会社の確定給付年金制度に係る債務及び年金資産の移管手続によるものであります。

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	189百万円	214百万円
退職給付費用	37	43
退職給付の支払額	12	32
退職給付に係る負債の期末残高	214	224

(4) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,517百万円	4,141百万円
年金資産	5,634	5,057
	1,116	915
非積立型制度の退職給付債務	198	200
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	918	715
退職給付に係る負債	214	224
退職給付に係る資産	1,133	940
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	918	715

(5) 退職給付費用及び内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	170百万円	164百万円
利息費用	1	0
期待運用収益	115	108
数理計算上の差異の費用処理額	58	51
過去勤務費用の費用処理額	31	31
簡便法で計算した退職給付費用	37	43
その他	4	4
確定給付制度に係る退職給付費用	127	21

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	31百万円	31百万円
数理計算上の差異	14	272
合計	16	303

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	61百万円	29百万円
未認識数理計算上の差異	96	175
合計	157	145

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	66.4%	72.3%
株式	20.7	14.3
現金及び預金	2.8	8.5
その他	10.1	4.9
合計	100.0	100.00
年金資産の合計額に対する退職給付信託の割合	3.6	3.6

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.00%～0.12%	0.00%～0.11%
長期期待運用収益率	2.00%～2.50%	2.00%～2.50%
予想昇給率	1.72%～2.40%	1.69%～4.10%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）90百万円、当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）86百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2020年 3月31日 )
繰延税金資産		
賞与引当金	139百万円	135百万円
未払社会保険料	20	19
試験研究費	67	64
未払事業税	6	26
繰越欠損金	147	184
関係会社株式評価損	207	207
会員権評価損	36	36
役員退職慰労引当金	434	306
退職給付に係る負債	74	77
退職給付信託	58	59
貸倒引当金	16	73
退職給付に係る調整累計額	-	61
資産調整勘定	139	98
その他有価証券評価差額金	-	23
その他	254	237
繰延税金資産小計	1,603	1,614
評価性引当額	1,051	895
繰延税金資産合計	552	719
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	70	6
退職給付に係る資産	359	361
その他	2	0
繰延税金負債合計	432	368
繰延税金資産(負債)の純額	120	350

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2020年 3月31日 )
法定実効税率	30.6%	30.6%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	0.2
住民税均等割	6.9	2.8
未実現利益の税効果未認識	15.6	1.0
持分法による投資損益	0.1	1.1
評価性引当額の増減	0.6	11.9
のれん償却費	5.1	3.8
その他	1.8	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0	26.6



(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及びマンション(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は117百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は98百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	752	731
期中増減額	20	425
期末残高	731	1,157
期末時価	2,250	2,676

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額は、増加は賃貸用マンションの取得、減少は減価償却費であります。

3. 期末時価は、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていないため、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に第一営業本部、第二営業本部、紙・紙加工事業部を置き、各々の部門が取扱商品・役務について国内の事業拠点を統括しております。

従って、当社は、上記3部門を基礎とした商品・役務別のセグメントにより構成されており、「情報・印刷・産業システム機材」、「金融汎用・選挙システム機材」、「紙・紙加工品」、「不動産賃貸・リース事業等」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの取扱商品・役務は下記のとおりであります。

セグメント	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
不動産賃貸・リース事業等	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃 貸・リース 事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	21,501	5,506	9,885	242	37,135	-	37,135
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	6	-	-	272	279	279	-
計	21,508	5,506	9,885	515	37,415	279	37,135
セグメント利益又は損失( )	216	390	24	154	304	2	306
セグメント資産	24,935	11,252	6,180	2,219	44,588	377	44,211
その他の項目							
減価償却費	118	109	13	91	332	-	332
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	90	134	17	58	301	-	301

(注)1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりま  
す。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃 貸・リース 事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	20,801	6,791	9,732	264	37,589	-	37,589
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	90	61	-	284	436	436	-
計	20,892	6,853	9,732	548	38,026	436	37,589
セグメント利益又は損失( )	168	1,101	55	144	1,021	3	1,025
セグメント資産	25,018	10,617	5,684	2,299	43,621	715	42,905
その他の項目							
減価償却費	120	98	16	101	338	-	338
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	163	110	41	541	855	-	855

(注)1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりま  
す。

【関連情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
外部顧客への売上高	21,501	5,506	9,885	242	37,135

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
外部顧客への売上高	20,801	6,791	9,732	264	37,589

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
減損損失	42	-	22	-	64

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
当期償却額	52	-	27	-	79
当期末残高	178	-	94	-	272

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：百万円）

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
当期償却額	69	-	27	-	97
当期末残高	163	-	42	-	205

（注）1．当連結会計年度において、事業譲受によるのれん95百万円が発生しております。

2．当連結会計年度において、のれんの減損損失64百万円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引の金額が僅少であるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額	3,647.92円	3,684.40円
1株当たり当期純利益	24.66円	116.46円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	183	865
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	183	865
期中平均株式数（千株）	7,443	7,433

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,516	3,516	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,516	3,516	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,409	19,851	28,361	37,589
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	473	1,153	1,218	1,179
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益(百万円)	315	899	927	865
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.34	120.83	124.58	116.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失( )(円)	42.34	78.50	3.75	8.33

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,340	14,595
受取手形	13,703	13,262
売掛金	15,722	13,970
商品及び製品	2,199	1,776
前渡金	49	-
前払費用	30	23
関係会社短期貸付金	490	480
その他	299	302
貸倒引当金	5	28
流動資産合計	25,829	24,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	287	273
建物附属設備	90	124
構築物	0	0
工具、器具及び備品	75	101
土地	1,440	1,440
有形固定資産合計	1,894	1,939
無形固定資産		
電話加入権	16	16
ソフトウェア	27	74
無形固定資産合計	44	90
投資その他の資産		
投資有価証券	1,226	855
関係会社株式	2,683	2,683
出資金	7	7
破産更生債権等	0	98
差入保証金	2,548	2,549
敷金	1,338	1,338
前払年金費用	642	746
繰延税金資産	-	43
その他	221	395
貸倒引当金	77	147
投資その他の資産合計	7,591	7,571
固定資産合計	9,529	9,601
資産合計	35,359	33,983

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	1,418	1,370
買掛金	1,438	1,351
短期借入金	3,466	3,466
未払金	1,178	1,216
未払法人税等	-	114
賞与引当金	189	185
その他	109	354
流動負債合計	12,516	11,550
固定負債		
繰延税金負債	58	-
役員退職慰労引当金	1,125	741
その他	412	405
固定負債合計	1,596	1,146
負債合計	14,112	12,697
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金	2,005	2,005
資本剰余金合計	2,005	2,005
利益剰余金		
利益準備金	197	197
その他利益剰余金		
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	3,213	3,582
利益剰余金合計	18,410	18,779
自己株式	576	696
株主資本合計	21,047	21,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198	11
評価・換算差額等合計	198	11
純資産合計	21,246	21,285
負債純資産合計	35,359	33,983



【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1 28,902	1 29,554
売上原価	1 24,982	1 25,140
売上総利益	3,920	4,413
販売費及び一般管理費	1, 2 3,860	1, 2 3,989
営業利益	59	423
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 58	1 50
貸倒引当金戻入額	0	28
受取保険金	0	91
雑収入	1 118	1 142
営業外収益合計	177	313
営業外費用		
支払利息	33	33
貸倒引当金繰入額	50	-
雑損失	0	1
営業外費用合計	84	34
経常利益	152	702
特別利益		
投資有価証券売却益	111	24
特別利益合計	111	24
特別損失		
投資有価証券評価損	16	6
会員権評価損	-	2
特別損失合計	16	8
税引前当期純利益	247	718
法人税、住民税及び事業税	78	126
法人税等調整額	10	15
法人税等合計	88	111
当期純利益	159	606

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
				別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,208	2,005	2,005	197	15,000	3,292	18,489	576	21,126
当期変動額									
剰余金の配当						238	238		238
当期純利益						159	159		159
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	78	78	-	78
当期末残高	1,208	2,005	2,005	197	15,000	3,213	18,410	576	21,047

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	400	400	21,527
当期変動額			
剰余金の配当			238
当期純利益			159
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	201	201
当期変動額合計	201	201	280
当期末残高	198	198	21,246

当事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		自己株式	利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,208	2,005	2,005	197	15,000	3,213	18,410	576	21,047
当期変動額									
剰余金の配当						238	238		238
当期純利益						606	606		606
自己株式の取得								119	119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	368	368	119	249
当期末残高	1,208	2,005	2,005	197	15,000	3,582	18,779	696	21,296

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	198	198	21,246
当期変動額			
剰余金の配当			238
当期純利益			606
自己株式の取得			119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	210	210
当期変動額合計	210	210	39
当期末残高	11	11	21,285

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、計算の結果、当事業年度末において退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた0百万円は、「受取保険金」0百万円、「その他」14百万円として組み替えております。

(追加情報)

(会計上の見積りに関する事項)

繰延税金資産の回収可能性の判断は、将来の課税所得見込額を考慮して行っておりますが、現時点において、新型コロナウイルスの感染拡大による影響額を合理的に見積もることは困難であることから、課税所得見込額には当該影響を反映させないという前提のもと会計上の見積りを行っております。このため、翌年度以降の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	491百万円	417百万円
長期金銭債権	274	274
短期金銭債務	1,538	800

2 保証債務

次の関係会社の仕入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
ムサシ・フィールド・サポート(株)	6百万円	ムサシ・フィールド・サポート(株) 7百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,648百万円	1,447百万円
仕入高	5,675	6,008
その他の営業取引高	284	306
営業取引以外の取引による取引高	103	97

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度30%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料	1,205百万円	1,206百万円
役員報酬	338	422
減価償却費	97	83
退職給付費用	105	10
役員退職慰労引当金繰入額	76	65
賞与引当金繰入額	189	185
貸倒引当金繰入額	-	122

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,633百万円、関連会社株式50百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,633百万円、関連会社株式50百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	57百万円	56百万円
未払社会保険料	8	8
試験研究費	67	64
関係会社株式評価損	207	207
会員権評価損	25	25
役員退職慰労引当金	344	226
退職給付信託	58	59
貸倒引当金	16	45
その他有価証券評価差額金	-	23
その他	80	84
繰延税金資産小計	866	802
評価性引当額	665	530
繰延税金資産合計	200	271
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	62	-
前払年金費用	196	228
繰延税金負債合計	259	228
繰延税金資産(負債)の純額	58	43

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	1.6
住民税均等割	7.9	2.7
評価性引当額の増減	3.7	18.8
その他	1.7	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8	15.5

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	287	-	-	14	273	1,518
	建物附属設備	90	50	-	16	124	291
	構築物	0	-	-	0	0	7
	工具、器具及び備品	75	59	0	33	101	747
	土地	1,440	-	-	-	1,440	-
	計	1,894	110	0	64	1,939	2,565
無形固定資産	電話加入権	16	-	-	-	16	-
	ソフトウェア	27	65	-	18	74	744
	計	44	65	-	18	90	744

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	82	175	82	175
賞与引当金	189	185	189	185
役員退職慰労引当金	1,125	65	450	741

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	<p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL <a href="https://www.musashinet.co.jp">https://www.musashinet.co.jp</a></p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第98期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月28日関東財務局長に提出

#### 2．内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月28日関東財務局長に提出

#### 3．四半期報告書及び確認書

（第99期第1四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月7日関東財務局長に提出

（第99期第2四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月13日関東財務局長に提出

（第99期第3四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月6日関東財務局長に提出

#### 4．臨時報告書

2019年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

#### 5．自己株券買付状況報告書

2020年3月10日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告（報告期間 自 2020年2月1日 至 2020年2月29日）

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月29日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 早崎 信 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ムサシの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ムサシが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月29日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 早崎 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの2019年4月1日から2020年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。